

azbil

株主の皆様へ

第85期 2007年3月期 中間事業報告書

2006年4月1日～2006年9月30日

株式会社 山 武

azbilは
山武グループの
新しい
シンボルマーク
です。

azbil

[アズビル]

これが私たちのシンボルです。

azbil (アズビル : Automation・Zone・Builder) は、グループの気持ちをひとつにするための、新しいシンボルマークです。また、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します」という思いを込めました。

私たちのグループ理念です。

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために、

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

注記事項

本中間事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

ごあいさつ

「人を中心としたオートメーション」で 将来に向けた持続的な成長を実現します。

山武は、計測と制御の技術「オートメーション」を応用した事業を通じて、お客さまの価値創造と地球環境保護に貢献することで、自らも成長する道を進んでまいりました。山武ならではのソリューションをお届けすることで、独自の存在価値を示し、お客さまからもご評価を頂くことができました。

そして今、世の中の構造変化や生産・研究活動の進歩、環境保全や省エネルギーに対する要請の高まりは、従来のビルや工業市場において新たな事業機会を生み出すとともに、ライフアシストや、ライフライン、ライフサイエンスといった分野においてもオートメーション活用の領域を創出しています。

こうした事業環境の変化は、山武2世紀に向けた持続的成長実現の好機であると同時に越えなければならないハードルでもあります。私たちは、機械を制御するという発想から人の充足感をつくるという発想へ転換し、省エネルギー、省資源、地球環境保護といったこれまでお届けしてきた価値に加えて、「人々の安心、快適、達成感の実現」に寄与する技術や製品、サービスを提供することを

「人を中心としたオートメーション」と定義し、この新たな価値の提供を通して、持続的な成長を実現します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

佐藤良晴

代表取締役社長

小野木聖二

営業の概況

中間決算のポイント

市場状況の好調とグループの拡大により収益増

当中間期の概況

当中間期の連結業績については、市場状況の好調さに加え、前期末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所とその連結子会社の連結業績が寄与し、売上高は1,042億7千3百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

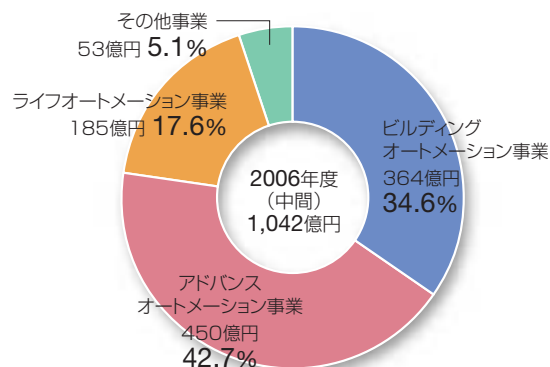
利益面では、増収に加え、販管費の効率的な運用と生産面でのコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は53億5千8百万円(前年同期比32.0%増)、経常利益56億3千8百万円(前年同期比31.3%増)となりました。なお、中間純利益は32億9千8百万円(前年同期比14.9%減)となりました(前中間期は、東京事業所の土地売却により27億1千2百万円の特別利益計上)。

通期の見通し

下半期においては、都市再開発の大型プロジェクトや、製造業の活発な建設投資による新設建物向けビジネスの増加が見込めるビルディングオートメーション事業、底堅い企業の設備投資を背景に引き続き堅調な推移が期待できるアドバンスオートメーション事業を中心に、売上高は順調に推移するものと思われま。さらに、ライフオートメーション事業において、従来からのライフアシスト領域に加え、金門製作所グループの参加による事業領域の拡大が業績に寄与していくものと予想しています。

利益面では、値引き圧力および競合による低価格攻勢

■事業別売上高構成比



(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は11億円であります。

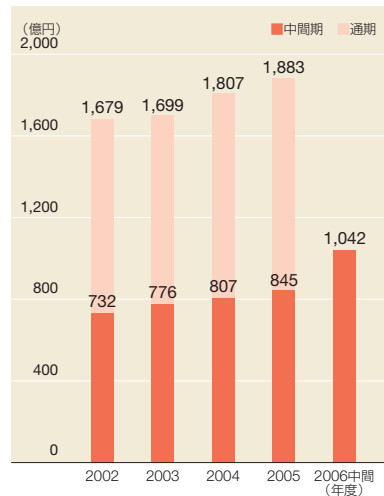
が続いていく中で、コストダウンへのさらなる取り組みと経費削減に注力すると同時に、高付加価値製品の市場投入により、収益性の改善を強化していきます。

以上により、通期の連結業績については、以下の数値を見込んでおります。

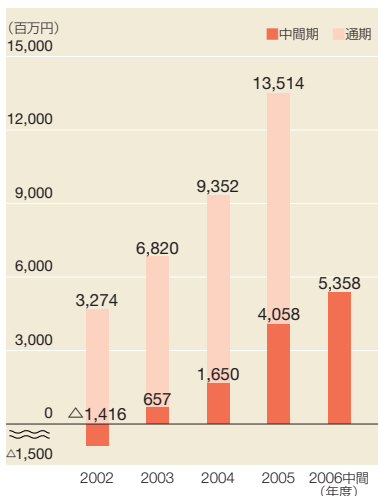
連結売上高	2,320億円(前期比 23.2%増)
連結営業利益	163億円(前期比 20.6%増)
連結経常利益	163億円(前期比 16.9%増)
連結当期純利益	99億円(前期比 1.1%増)
1株当たり配当金	年間50円(中間配当・期末配当とも25円)

グラフで見る連結業績の推移

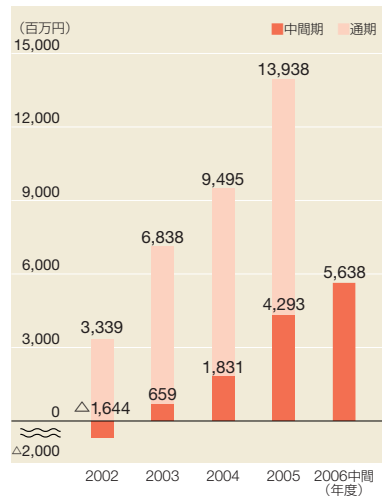
■売上高



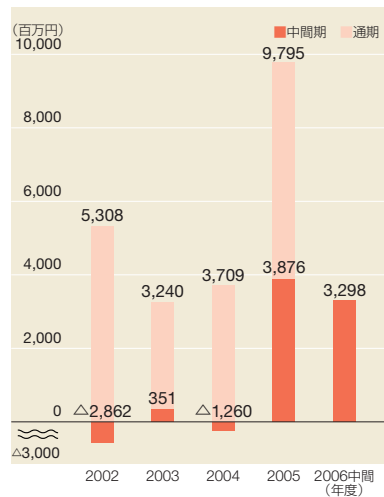
■営業利益



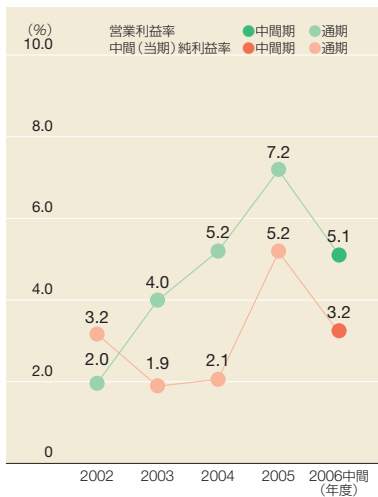
■経常利益



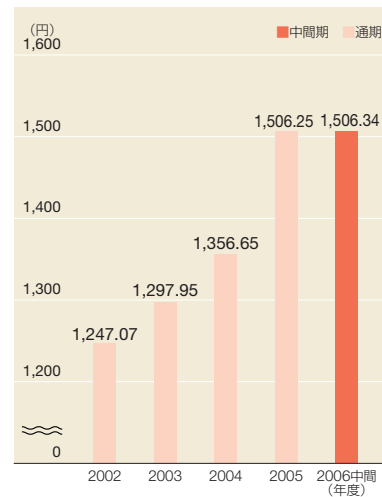
■中間(当期)純利益



■営業利益率・中間(当期)純利益率



■BPS(1株当たり純資産)



セグメント情報

ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

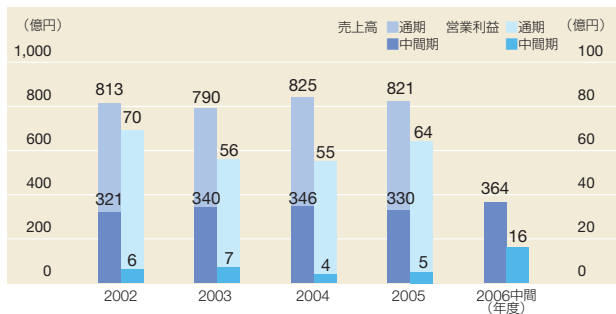
新規建物・既設建物の 両市場で順調な成果

売上高 **364**億円 (前年同期比:10.3%増)
営業利益 **16**億円 (前年同期比:189.2%増)

当中間期における事業環境

ビルディングオートメーション事業では、建築市場の市況回復を背景に、お客様のニーズをいち早く取り込み課題解決する体制の強化と高機能・高付加価値製品の投入に注力しました。その結果、新規建物市場において、主に都市再開発ビル・産業空調領域で売上が増大し、既設建物市場においては、主に総合エネルギーサービス (ESCO事業) および建物総合管理サービスの受注が引き続き堅調に拡大しました。また、増収に加えコスト削減努力の奏功により、営業利益が大幅に増加しました。

■売上高・営業利益



アドバンスオートメーション事業 (AA事業)

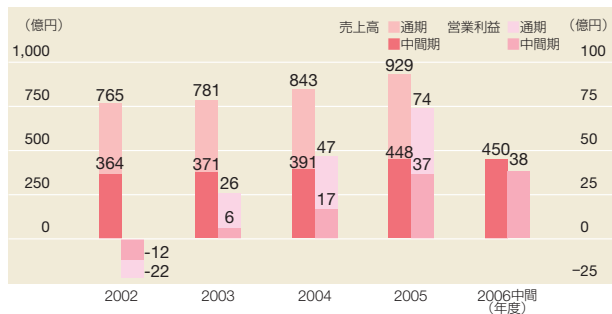
基幹製品の積極拡販と 海外での事業拡大が牽引

売上高 **450**億円 (前年同期比:0.3%増)
営業利益 **38**億円 (前年同期比:2.0%増)

当中間期における事業環境

アドバンスオートメーション事業では、企業収益の改善および需要の拡大を受けて引続き設備投資が拡大し、市場が堅調に推移する中で、基幹製品である差圧・圧力発信器、調節弁、電磁流量計、温度調節計、各種アドバンスセンサの積極的な拡販活動と、安全操業・品質管理・省エネ等の生産現場での課題解決を図るソリューション事業を展開し、業績を拡大しました。また、グループ会社である株式会社金門製作所、株式会社テムテック研究所との協業による新たな事業領域の開拓にも取り組みました。

■売上高・営業利益



ライフオートメーション事業(LA事業)

BA事業・AA事業との シナジー活動に注力

売上高 **185億円**
営業利益 **△2億円**

※前中間期は、株式会社金門製作所および同社連結子会社の損益は含まれておらず、売上高は21億8千3百万円、営業損益は3億9千9百万円の損失計上。

当中間期における事業環境

ライフオートメーション事業では、ライフライン領域の中核を担う株式会社金門製作所がLPガス機器事業に新製品を投入するとともに、山武グループ全体での事業領域拡大策として、LP/都市ガス機器および水機器事業におけるビルディングオートメーション事業・アドバンスオートメーション事業とのシナジー活動に注力しました。ライフアシスト領域は、緊急通報事業および介護サービスの需要確保・拡大や、新規参入した高齢者グループホーム事業等により、堅調に推移しました。

TOPICS

DNAチップでライフサイエンス市場に参入

「gemkey™ (ジェムキー)」を開発し、特定の研究者への出荷を開始しました。

研究者の用途に応じた配列デザインのDNAチップを独自の合成技術であるポリマーマスクング法によって、低価格・小ロット供給・短納期を実現しました。



国際事業

中国・韓国・台湾・ 東南アジアでの販売を拡大

海外売上高 **102億円**(前年同期比: 25.9%増)
海外売上高比率 **9.7%** (前年同期比: 0.2%増)

※海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

当中間期における事業環境

国際事業展開としては、中国・韓国・台湾・東南アジア地域において、ビルディングオートメーション事業を注力し、国毎に日系工場への展開や販売店網の整備を進めたことにより、売上が増加しました。

また一方で、アドバンスオートメーション事業における国際展開としても、中国・韓国・タイ・台湾での販売員数、販売店網の拡大といった施策が奏功したことで、プロダクト事業の拡大が進み、売上が大きく増大しました。

TOPICS

上海地区の事業所を統合—さらなるシナジーを追求

当社の上海事務所、上海山武制御機器有限公司の上海事務所、山武環境エンジニアリング(上海)有限公司、上海山武自動機器有限公司を交通の利便性の高い徐家匯(Xu Jiahui)商業エリアの「港匯中心(Grand Gateway)」に集約しました。上海拠点統合による相乗効果・事業シナジーを発揮し、従来以上に中国事業及び事業領域の拡大・拡充を図ります。



新製品のご紹介

ビルディングオートメーション事業〈インテリジェントコンポ™シリーズ〉

計測・操作機能を高度化する、知能を持った制御端末

山武は、知能を持った制御端末とも言える新製品「インテリジェントコンポ™」シリーズを開発、発売しました。

センサ、ダンパモータ、バルブ等の制御端末自体に演算機能を搭載する本製品は、各種情報を保持・加工し、省配線のデジタル通信でBAS(ビルディング・オートメーション・システム)に伝送。制御端末の形番・導入時期の他に運転時間や動作回数、動作距離などの情報をセンター装置で収集できるため、劣化診断、交換時期が明らかになり、建物設備全体の最適管理を実現します。

また、例として、制御バルブに温度計測や流量演算機能を搭載すれば、各空調機の冷温水熱量の演算による制御最適化・省エネルギー化を図ることも可能です。



アドバンスオートメーション事業〈電子式差圧圧力発信器DSTJ™3000 Ace+ スマート・トランスミッタ〉

機器診断技術の導入により、保全作業を効率化

山武は、機器診断機能をリニューアルした電子式差圧圧力発信器「DSTJ™3000 Ace+ スマート・トランスミッタ」を発売しました。

本製品は、発信機器のゼロ点の校正量を管理することにより劣化状態や不具合原因を把握するという、新しい機器診断技術を導入したものです。また、過去に発生した診断メッセージの履歴を確認し、プロセスにおける異常発生の有無や、機器の自己診断メッセージから不具合原因を特定することも可能となりました。

この機器診断機能は、同時発売のスマート・コミュニケータ「CommPad™」を利用することで活用できます。本製品は、プロセスオートメーションを中心としたプラントにおける安全操業の実現と、保全作業の効率化に大きく貢献していくものと思われます。



CSR Watching

湘南工場で 緊急地震速報システムに よる避難訓練を実施

9月1日の防災の日、当社湘南工場では、気象庁の緊急地震速報を用いた総合地震訓練を実施しました。緊急地震速報とは、地震発生後に震源に近い観測点で最初に到達するP波(初期微動)を捉え、後のS波(主要動)の到達時を事前に知らせるものです。山武では、自社製の地震センサを敷地内に設置して組み合わせ、地震速報を工場内に伝達するシステムも併せて構築し、避難訓練に活用しました。

訓練では、災害対策本部の設置および関連部署との連携確認、建物・生産設備の被害検証と近隣住民への支援などのシミュレーションを行い、事業継続計画(BCP)に基づいた手順の有効性を検証しました。



中古パソコンを国内外の小中学校で再利用 リユースパソコン寄贈活動に参画

山武は、社内で不要となった中古パソコンを再生・再利用する「リユースパソコン寄贈」事業に積極的に参画しています。昨年度は約90台がNPO法人に寄贈されました。

これらの中古パソコンは、NPO法人がオペレーティングシステムの更新や、劣化部材補充等、リサイクル法に準じた再生作業を行った後、要請に応じて東南アジア等の教育機関に寄贈される他、教育用のカットモデル(PCの中身が見える形にしたもの)として国内の小中学校に寄贈され、好評を得ています。



2006年度環境・社会報告書を発行

この度山武は、「2006年度環境・社会報告書」を完成、発行しました。当報告書は、ステークホルダーの皆様と山武を結ぶ重要なコミュニケーションツールであり、地球環境や社会に対する山武の考えと事業を通じた取り組み・課題をわかりやすく伝えることを目的としています。

今回の冒頭特集記事では、社員ワークショップや外部の有識者を招き、「社会の中で山武はどうあるべきか」を議論した「ステークホルダー・ダイアログ」の内容をまとめています。

詳細はホームページで詳しく紹介しておりますので、下記URLをご参照下さい。

山武グループ 環境・社会活動

<http://jp.yamatake.com/csr>



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在	増 減
Point ① 資産の部			
流動資産	126,519	136,996	10,477
現金及び預金	27,031	22,759	△4,272
受取手形及び売掛金	59,528	73,421	13,892
有価証券	8,998	2,996	△6,001
たな卸資産	17,478	24,896	7,418
繰延税金資産	4,148	4,120	△28
その他	9,811	9,240	△571
貸倒引当金	△478	△438	39
固定資産	40,770	70,024	29,253
有形固定資産	14,641	30,843	16,201
建物及び構築物	6,050	12,553	6,503
その他	8,591	18,289	9,698
無形固定資産	1,559	6,527	4,968
のれん	—	4,584	4,584
その他	1,559	1,943	383
投資その他の資産	24,568	32,653	△8,084
投資有価証券	16,637	21,781	5,143
繰延税金資産	2,305	1,504	△800
その他	5,855	9,912	4,057
貸倒引当金	△229	△544	△314
資産合計	167,289	207,021	39,731

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在	増 減
Point ② 負債の部			
流動負債	48,854	70,588	21,734
支払手形及び買掛金	25,657	34,142	8,484
短期借入金	3,682	14,117	10,434
その他	19,514	22,329	2,814
固定負債	13,730	24,920	11,189
長期借入金	1,517	6,987	5,469
退職給付引当金	11,445	16,305	4,860
その他	767	1,627	860
負債合計	62,584	95,509	32,924
少数株主持分			
少数株主持分	595	—	—
資本の部			
資本金	10,522	—	—
資本剰余金	12,647	—	—
利益剰余金	76,024	—	—
その他有価証券評価差額金	4,967	—	—
為替換算調整勘定	△45	—	—
自己株式	△7	—	—
資本合計	104,109	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計	167,289	—	—
Point ③ 純資産の部			
株主資本	—	104,679	—
資本金	—	10,522	—
資本剰余金	—	12,647	—
利益剰余金	—	81,517	—
自己株式	—	△8	—
評価・換算差額等	—	6,139	—
少数株主持分	—	692	—
純資産合計	—	111,511	—
負債・純資産合計	—	207,021	—

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	
Point 4 売上高	84,533	104,273	19,739
売上原価	51,852	66,676	14,824
売上総利益	32,681	37,596	4,915
販売費及び一般管理費	28,623	32,238	3,615
Point 5 営業利益	4,058	5,358	1,300
営業外収益	328	543	215
営業外費用	92	264	171
Point 6 経常利益	4,293	5,638	1,344
特別利益	3,228	60	△3,168
特別損失	962	131	△830
税金等調整前中間純利益	6,560	5,566	△993
法人税、住民税及び事業税	468	955	486
法人税等調整額	2,134	1,236	△898
少数株主利益	80	75	△4
Point 6 中間純利益	3,876	3,298	△577

第85期中間期ポイント

Point 1 当中間期末の資産の状況は、現金及び預金や流動資産の有価証券の減少がありました。増収による受取手形及び売掛金の増加や、前期末に株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたことによる固定資産の増加及びのれんの増加等により、前中間期末に比べて397億3千1百万円増加し、資産合計で2,070億2千1百万円となりました。

Point 2 当中間期末の負債の状況は、支払手形及び買掛金の増加及び前期末に株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたこと等により、前中間期末に比べて329億2千4百万円増加し、負債合計で955億9百万円となりました。

Point 3 当中間期末の純資産の状況は、純資産合計で1,115億1千1百万円となり、少数株主持分控除後の自己資本比率は53.5%（前中間期末は62.2%）となりました。

Point 4 売上高は、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業及びその他事業が増加し、またライフオートメーション事業として前期末に連結の範囲に含めた株式会社金門製作所の連結業績が当中間期より寄与したことにより、全体で前中間期比197億3千9百万円（23.4%）増加の1,042億7千3百万円となりました。

Point 5 利益面につきましては、増収に加え、販管費の効率的な運用、生産面でのコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益53億5千8百万円、経常利益56億3千8百万円（前中間期比それぞれ32.0%、31.3%の増加）となりました。

Point 6 当中間純利益は、32億9千8百万円と前中間期比14.9%の減少（前中間期は、東京事業所の土地一部売却により27億1千2百万円の特別利益計上）となりました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで
Point ① 営業活動によるキャッシュ・フロー	186	861
Point ② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,017	△4,337
Point ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△2,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	17
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△5,328	△6,376
現金及び現金同等物の期首残高	40,249	36,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	190	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,111	29,926

第85期中間期ポイント

Point ① 営業活動によるキャッシュ・フローは8億6千1百万円の資金流入となりました。これは中間純利益の計上等によるものであります。

Point ② 投資活動によるキャッシュ・フローは43億3千7百万円の資金流出となりました。これは藤沢工場内新棟建設に伴う支出等によるものであります。

Point ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは29億1千9百万円の資金流出となりました。これは長期借入金返済による支出の増加及び配当金の支払額の増加等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2006年4月1日から 2006年9月30日まで	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	10,522	12,647	80,471	△8	103,634	7,224	682	111,540
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△2,207		△2,207			△2,207
役員賞与(注)			△46		△46			△46
中間純利益			3,298		3,298			3,298
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△1,084	10	△1,074
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,045	△0	1,045	△1,084	10	△28
2006年9月30日残高	10,522	12,647	81,517	△8	104,679	6,139	692	111,511

(注) 2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

単独財務諸表

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在	増 減
資産の部			
流動資産	114,620	109,504	△5,115
現金及び預金	24,549	17,618	△6,931
受取手形及び売掛金等	53,337	59,342	6,005
たな卸資産	13,954	16,995	3,041
その他	22,778	15,547	△7,230
固定資産	41,215	54,555	13,339
有形固定資産	13,091	16,619	3,527
無形固定資産	1,280	1,312	31
投資その他の資産	26,843	36,623	9,779
資産合計	155,836	164,060	8,223
負債の部			
流動負債	45,661	49,249	3,588
支払手形及び買掛金	22,923	26,269	3,346
短期借入金	3,382	3,391	9
その他	19,355	19,588	233
固定負債	13,087	12,457	△629
長期借入金	1,434	995	△439
退職給付引当金	11,035	11,462	426
その他	616	—	△616
負債合計	58,748	61,707	2,958
資本の部			
資本金	10,522	—	—
資本剰余金	12,647	—	—
利益剰余金	68,960	—	—
その他有価証券評価差額金	4,964	—	—
自己株式	△7	—	—
資本合計	97,087	—	—
負債・資本合計	155,836	—	—
純資産の部			
株主資本	—	96,274	—
資本金	—	10,522	—
資本剰余金	—	12,647	—
利益剰余金	—	73,113	—
自己株式	—	△8	—
評価・換算差額等	—	6,077	—
純資産合計	—	102,352	—
負債・純資産合計	—	164,060	—

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	増 減
売上高	73,228	75,794	2,565
売上原価	45,217	46,196	978
売上総利益	28,011	29,598	1,587
販売費及び一般管理費	25,394	25,696	302
営業利益	2,616	3,901	1,284
営業外収益	459	500	41
営業外費用	64	73	8
経常利益	3,011	4,329	1,317
特別利益	3,226	180	△3,045
特別損失	1,087	121	△965
税引前中間純利益	5,150	4,387	△763
中間純利益	3,019	2,634	△385
中間未処分利益	13,939	—	—

会社概要および株式情報 (2006年11月1日現在)

■概要

商号 株式会社 山武
英文商号 Yamatake Corporation
創業 1906年12月1日
設立 1949年8月22日
資本金 105億2,271万6,817円
従業員数 5,463名
事業内容 山武グループの中核として、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業において製品・システムの開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスまでを一貫して展開するとともに、国際事業並びに環境事業、ホームコンフォート事業及び健康福祉事業など社会的ニーズの高いライフオートメーション事業を展開しております。

■事業所

- 本社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
- ビルシステムカンパニー
東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、名古屋支店、大阪支店、中国支店、四国支店、九州支店 その他全国営業所等
- アドバンスオートメーションカンパニー
北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、横浜ビジネスセンター その他全国営業所等
- 工場 その他
藤沢工場、湘南工場、伊勢原工場、品川事業所、ドキュメントセンター、輸出配送センター、藤沢配送センター、環境技術センター、川崎オフィス、藤沢分室
- 海外事務所
上海事務所、ベトナム駐在員事務所

※ 藤沢工場は、2006年12月に藤沢テクノセンターに名称を変更します。

■役員

代表取締役会長	佐藤 良 晴
執行役員会長	小野木 聖 二
代表取締役社長	森 久 能
執行役員社長	齊藤 清 文
取締役専務	河内 淳
執行役員専務	岩井 昌 秋
取締役常務	東郷 正 昭
執行役員常務	安田 信
取締役	鶴田 行 彦
取締役	前田 昌 作
常勤監査役	小林 倫 憲
常勤監査役	藤本 欣 哉
常勤監査役	佐々木 忠 恭
監査役	小川 定 親
執行役員常務	平岡 年 雄
執行役員	廣岡 正
執行役員	曾禰 寛 純
執行役員	鷺 安由樹
執行役員	大久保 利 恒
執行役員	宮地 利 光
執行役員	下田 貫一郎
執行役員	川島 正
執行役員	國井 一 夫
執行役員	不破 慶 一
執行役員	猪野塚 正 明
執行役員	吉田 壽 夫
執行役員	細谷 卓 司



東京ビル

■グループ会社一覧

●国内

株式会社山武
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
山武エキスパートサービス株式会社
山武フロンティア株式会社
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社
株式会社イー・エヌ・ディ

熊本安全センター株式会社
セキュリティフ라이デー株式会社
原エンジニアリング株式会社
株式会社金門製作所
株式会社青森製作所
和歌山精器株式会社
白河精機株式会社
株式会社金門白沢

株式会社金門津
株式会社金門原町
株式会社金門瑞穂
株式会社金門唐津
株式会社金門岩瀬
金門環境設備株式会社
北海道金門工事株式会社
株式会社東北金門工事

ロイヤルコントロールズ株式会社
株式会社太信
株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング
株式会社アムテック研究所

●海外

韓国山武株式会社
台湾山武株式会社
山武タイランド株式会社
山武フィリピン株式会社
山武マレーシア株式会社

山武コントロールズ シンガポール株式会社
山武・ベルカ インドネシア株式会社
大連山武機器有限公司
山武環境制御技術(北京)有限公司
山武環境エンジニアリング(上海)有限公司

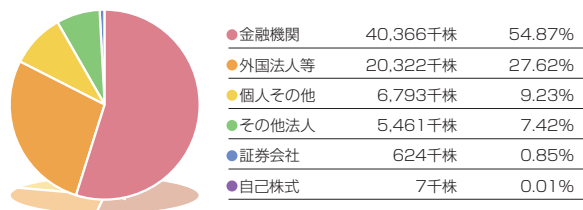
上海山武制御機器有限公司
山武中国有限公司
上海山武自動機器有限公司
YCP精密香港有限公司
山武センシング・コントロール株式会社

山武アメリカ株式会社
山武ヨーロッパ株式会社
シーカル山武株式会社

■株式の状況

- 発行可能株式総数279,710,000株
- 発行済株式総数73,576,256株
- 株主数5,625名

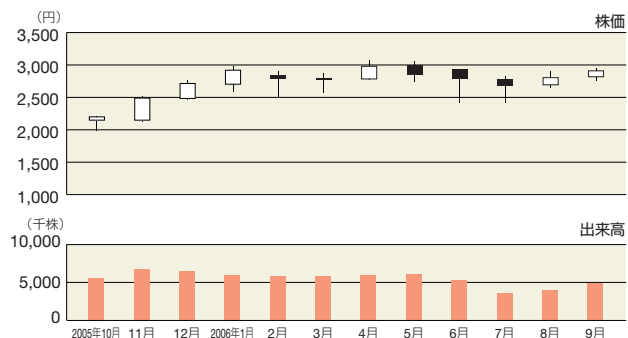
■所有者別状況



■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	7,595	10.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,968	9.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,323	8.59
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	3,073	4.17

■株価と出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社ホームページ(http://jp.yamatake.com/ir/)に掲載しております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(プラネットブースを除く)
証 券 コ ー ド	6845

お知らせ

配当金を銀行預金・郵便貯金口座へお振込みすることもできます。
お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

株式会社 **山武** <http://jp.yamatake.com/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)